

ロシアの内政動向

二〇〇三年二月

上野 俊彦

国家会議選挙と二〇〇四年三月大統領選挙を中心に

はじめに

本稿は、二期目を迎えたプーチン政権の今後を展望するうえで重要な判断材料を提供してくれるであろう二〇〇三年一月の国家会議選挙および〇四年三月の大統領選挙、ならびにその間に行なわれた政府改造について、その事実関係を整理し、〇三年末から〇四年初頭にかけてのロシア内政の動向を概観しようとするものである。

一 二〇〇三年二月のロシア国家会議選挙の

結果と院内会派

二〇〇三年二月七日、第四期ロシア国家会議（下院）選挙の投票が行なわれた。全国の有権者総数は一億八三四万八

五九六人で、全国平均投票率は五五・七五%であった。⁽¹⁾この投票率は、この選挙制度のもとで実施された国家会議選挙の投票率としては一九九三年二月の第一期国家会議選挙の五四・八一%に次ぐ低さであった。

今回の選挙戦は、党組織が比較的しっかりしているロシア連邦共産党は従来どおりのいわゆる組織選挙を展開したが、与党の統一ロシア党はもっぱら行政機構のネットワークに依存し、他方、ロシア自由民主党、「祖国」ブロック、「ヤープラコ」党、右派勢力同盟などは、シリノフスキー、グラジエフ、ヤプリンスキー、ハカマダといったそれぞれの党リーダーのカリスマ的人気か、各党の知名度のある有力政治家の集票力に依存した相変わらずの浮動票自当りの選挙となった。

今回の国家会議選挙では、連邦選挙区（比例区）において

得票率5%以上を獲得したのは、統一ロシア党(得票率三七・五七%、一一〇議席)、ロシア連邦共産党(一一・六一%、四〇議席)、自由民主党(一一・四五%、三六議席)、「祖国」(九・〇二%、二九議席)の四政党(厳密には「祖国」は政党ではなく選挙ブロック)だけであった。単独議席選挙区(小選挙区)では、連邦選挙区で議席を獲得した四政党以外の諸派・無所属議員も若干の議席を獲得したものの、第1表および第1図にあるように、統一ロシア党が一〇〇議席以上を獲得して圧勝した。二〇〇三年二月二十九日の第四期国家会議開会時に、選出議員の多くは、連邦選挙区で議席を獲得した四政党を中心に形成された四つの院内会派に所属することとなり、国家会議の会派構成は第2図のとおりとなった。

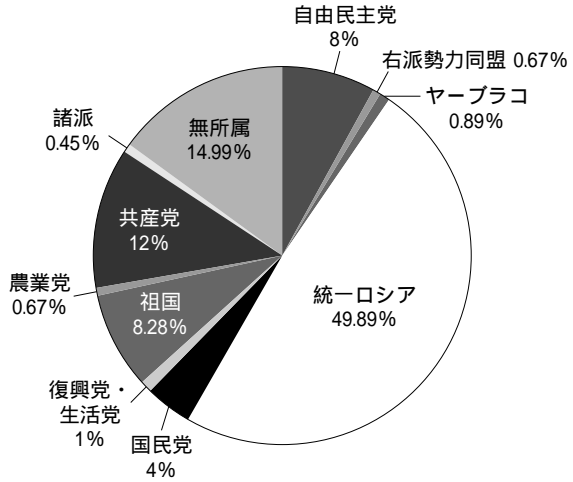
今回の選挙は、選挙前に中道派の「統一」党と「祖国・全ロシア」が合同して「統一ロシア」党が創設されたため、統一ロシア党が第一党となることは確実視されていた。直前の世論調査でも統一ロシア党の支持率は二八・一%で、一五・八%の共産党を大きく上回っていた。しかし、結果はさらに極端なものとなり、統一ロシア党は圧勝、共産党は惨敗した。他方、リベラルの右派勢力同盟と「ヤーブラコ」党は連邦選挙区でそれぞれ三・九七%と四・三〇%の得票率にとどまったため連邦選挙区の議席を失い、単独議席選挙区でも壊滅的

第1表 2003年国家会議選挙党派別獲得議席数

政 党	連邦選挙区	単独議席選挙区	合 計
統一ロシア	120	103	223
ロシア連邦共産党	40	12	52
祖 国	29	8	37
ロシア自由民主党	36	0	36
ロシア連邦国民党		17	17
ヤーブラコ		4	4
右派勢力同盟		3	3
農 業 党		3	3
ロシア復興党・ロシア生活党		3	3
諸 派		2	2
無 所 属		67	67
欠 員		3	3
合 計	225	225	450

(注) 連邦選挙区の数字は2003年12月19日に公表されたロシア連邦中央選挙委員会発表の公式の最終結果(《 》, 2003, c. 2.)に基づく。単独議席選挙区の数字は各種報道に基づき筆者が計算した。なお、欠員は3つの単独議席選挙区で「すべての候補者に反対」が最も多くなり選挙不成立となったために生じている。不成立となった選挙区の再選挙の投票は、2004年3月14日の大統領選挙の投票日に同時に実施された。

第1図 2003年国家会議選挙党派別獲得議席比



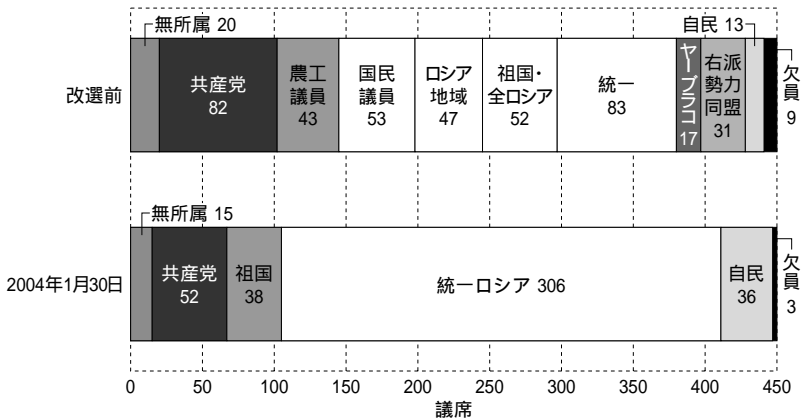
な敗北を喫した。右派勢力同盟あるいは「ヤープラコ」党の若干名の当選者は無所属となり、国家会議内でのリベラルの影響力は事実上失われた。

改選前の「農工議員」グループは、農業党員と若干の無所属議員によって構成されていたが、今回、農業党の連邦選挙区における得票率は三・六四％で、単独議席選挙区でも若干

の議員を当選させるにとどまった。それらの議員は共産党会派に加わっている。

改選前の「国民議員」グループに所属する議員の多くは、今回、ロシア国民党を旗揚げして選挙戦を闘ったが、連邦選挙区で一・一八％の得票率にとどまり、単独議席選挙区でも若干の当選者を出し

第2図 第4期国家会議院内会派：改選前との比較



ただけであった。国民党の当選者はいずれも、「統一ロシア」会派に加わっている。また改選前に「ロシア地域」「グループ」に所属していた議員はいずれも無所属ないしは諸派議員であったが、再選された議員はやはり「統一ロシア」会派に加わっている。かくして第2回にある、改選前の「統一」、「祖国・全ロシア」、「ロシア地域」、「国民議員」の中道四派は、今回の選挙では、前者は「統一ロシア」党として、「ロシア地域」は中道無所属として、「国民議員」は国民党として、いずれも与党的立場で選挙戦を闘い、二月二十九日の国家会議開会時に、院内会派としての「統一ロシア」に大同団結したわけである。

他方、一貫して政権批判を続けてきた共産党は、市場経済の恩恵を被る都市部に対して相対的に立ち後れが目立つ農村地域や、生活苦にあえぐ年金生活者などから支持されてきたが、一九九五年一二月の国家会議選挙をピークに長期低落傾向にあった。その原因は、政府の政策に反対するだけで有効な対案を示せなかったこともあるが、政権側がエリツィンからプーチンへと世代交代して清新なイメージを作り出すことに成功したのに対して、共産党側は老齢化する幹部の世代交代が遅れ、やや後ろ向きな政党というイメージを定着させてしまったことにある。そして今回の選挙では、二〇〇二年五

月に共産党から除名されていた国家会議議長セレズニョフがロシア生活党を立ち上げ、連邦会議（上院）議長ミローノフ率いるロシア復興党とのブロックである「ロシア復興党・ロシア生活党」ブロックで選挙戦を闘い、他方、国家会議の「共産党」会派の有力メンバーであったグラジエフは「祖国」ブロックで選挙戦を闘い、とくに「祖国」がいわば台風の目となつて共産支持票をかなり奪つたことによつて、共産党の退潮傾向にいつそこの拍車がかかったと言える。

ところで、国家会議選挙前にロシア最大の石油企業「ユコス」のホドルコフスキー社長が脱税容疑によつて逮捕・拘禁されたが、この事件は国家会議選挙に思わぬ影響を与えることになつた。ホドルコフスキーの逮捕は、生活苦にあえぐ人々の存在を尻目に高級外車を乗り回す「オリガルヒ」と呼ばれる一部の富裕層に対する一般国民の反感もあつて多くの国民から喝采を浴びたのだが、そのホドルコフスキーが、共産党と「ヤーブラコ」党に選挙資金を提供し、ユコスおよび系列企業の幹部を両党から立候補させていたため、両党はホドルコフスキー逮捕によるダメージをもちに被ることになつたのである。他方、右派勢力同盟は、ホドルコフスキーの資金提供は受けていなかったものの、別のオリガルヒである統一電力システム社のチュバイス社長を連邦選挙区候補者名簿

の第三位に載せ、同社の全面的資金援助のもとに選挙戦を戦ったため、やはりオリガルヒ批判の余波を受け、支持基盤とするサンクト・ペテルブルク市の三四・四六%という低投票率も災いして、「ヤーブラコ」党同様、壊滅的な打撃を被ったのである。ちなみにモスクワの投票率は、同市で圧倒的人気を誇るルシコフ市長が統一ロシア党副議長ということもあって、投票率は全国平均の四九%を若干上回る五一%であった。

グラジエフ率いる「祖国」と、ジリノフスキー率いるロシア自由民主党は、リベラル派とは逆にオリガルヒを批判し、ホドルコフスキー逮捕は当然との立場だったため、むしろホドルコフスキー事件は追い風になったと言える。またとくに「祖国」は、共産党の姿勢に不満を抱き始めた若年層の共産党支持者の支持を得る一方、もともと民族主義的傾向が強かったロシアの左翼支持層の支持をも集めて、今回の共産党の敗北に一役買ったと言える。

こうしたなかで、統一ロシアはいわば独り勝ちと言ってもよい状況だった。与党である統一ロシアの勝利は、むしろプーチン大統領が七〇%以上の高い支持率によって国民から支持されているという状況を反映している。第2図に明らかのように、改選前においてすでに与党四派は国家会議の過半数を占めていたが、第四期国家会議においては、統一ロシアが

単独与党として国家会議席総数の三分の二にあたる三〇〇議席を占めるに至った。二〇〇三年一月二十九日の第四期国家会議の第一回会議において国家会議議長には統一ロシア党首のグレイズロフ前内相が選出されたほか、第一副議長は二名とも、副議長は八名中五名が統一ロシアによって占められることになった。さらに予算・租税委員会、国際問題委員会などの国家会議常任委員会の議長ポストも統一ロシアが独占した。かくして、ロシア国家会議は、二大政党制ではなく一党優位体制となったのである。この一党優位体制が現出したことについて、ロシア国内では、「政党制の危機」とみる向きもある。⁽²⁾

(1) 《 》 20 2003. 2 なお、本稿の

国家会議選および大統領選の選挙結果に関する数字は、とくに断わらない限り、ロシア連邦中央選挙委員会ホームページ(アドレスは、<http://www.cikrf.ru/>)に公表されているものを用いている。

(2)

2003.

1(78)2004. 51-65.

二 プーチン政権高支持率の理由

国家会議における与党「統一ロシア」党の一党優位体制の

第2表 ロシアの主要経済指標

	1998年	99年	2000年	01年	02年	03年
国内総生産(GDP)上昇率	- 5.3%	6.4%	10.0%	5.0%	4.3%	7.0%
実質インフレ率	84.4%	36.5%	20.2%	18.6%	15.1%	12.0%
鉱工業生産上昇率	- 5.2%	11.0%	11.9%	4.9%	3.7%	7.0%
設備投資額上昇率	- 12.0%	5.3%	17.4%	8.7%	2.6%	11.9%
貿易収支(米ドル)	164億	360億	602億	479億	463億	596億
金・外貨準備(年末/米ドル)	122億	120億	283億	362億	478億	649億
失業率 (国際労働機関(ILO)方式)	11.8%	11.7%	10.2%	9.0%	7.1%	
可処分所得上昇率	- 16.3%	- 14.2%	9.3%	8.5%	9.9%	

(注) 金・外貨準備はロシア中央銀行、2003年GDPおよび貿易収支は経済発展貿易省、それ以外はロシア統計国家委員会のデータで、03年は暫定値。なお、金・外貨準備の03年の数字は同年10月末までのもの。

現出は、ひとえにプーチン政権の高支持率によると考えられる。それではプーチン政権の高支持率の理由は何であろうか。それは、プーチン政権下において一貫して高い経済成長率と好況が維持されているからである。第2表にみるように、一九九八年八月の金融危機以降、ロシア経済は順調に回復し、最低でも四・三%、最高では一〇%もの高い経済成長率を維持してきた。しかもその成長は、いわゆるバブル経済ではなく、鉱工業生産および設備投資の増大に支えられた成長である。他方、貿易収支は一貫して黒字であり、金・外貨準備高の増大に貢献している。そしてこの間、インフレ率は低下し続けている。そしてとくにプーチンが大統領に就任した二〇〇〇年以降、可処分所得が順調に増大していることは重要である。

こうしたロシア経済の好況は、最大の輸出品目である石油の高値安定によってもたらされたものであるが、それによって得られた外貨を燃料エネルギー部門以外の鉱工業生産部門への投資に振り向けており、ロシア経済が長期的には従来の資源依存体質から脱却する兆しをみせ始めていることは重要である。ロシアの鉱工業は、燃料エネルギー産業のほか、伝統的に鉄鋼、機械製作などいわゆる重厚長大産業部門に強みをもってきたが、近年、政府はいわゆる情報技術(IT)関連産業への投資強化政策を打ち出すなど、産業構造の転換にも取り組んでいる。むろん、債務返済を優先して、支出を抑え、黒字予算を維持しているために、福祉関連予算は圧縮され、貧富の格差、社会的弱者に対するセーフティネットの未整備など、問題がないわけではないが、選挙における与党の大勝利と、それと対照的な野党の敗北、世論調査における高

い政権支持率は、経済の好況の恩恵が決して一握りの富裕層によつて独占されているのではないことを示している。そのことはまた世論調査により、国民の多くが好況感を感じており、中産階級意識をもっていることにも現われている。

三 カシヤーノフ政府総辞職とフラトコフ政府の発足

三月一四日の大統領選挙の投票日まであと二週間余りという二月二四日、プーチン大統領は、突然、カシヤーノフ政府総辞職を命ずる大統領令に署名した。政府議長（首相）代行には政府法の規定に従つて政府副議長のフリスチェンコが任命された。

カシヤーノフ政府議長は、エリツイン政権下でプーチンが政府議長を務めていたときの蔵相であり、プーチンの大統領選出後に政府議長に就任した人物であった。サンクト・ペテルブルク出身のプーチン大統領に対して、カシヤーノフはモスクワ派の経済官僚で、エリツイン政権下で権勢をふるったオリガルヒとの関係も深く、そのためにプーチン大統領との間は必ずしもしっくりいっていなかった。したがって、カシヤーノフ政府議長は、プーチン政権下でいつ解任されてもおかしくはなかったが、経済も好調でこれといった落ち度もな

かつたために、結果的にはかなり長く政府議長の座にとどまることがなくなった。しかし、国家会議選前のホドルコフスキーが逮捕されたときも、あからさまに検察を非難していたこともあり、カシヤーノフは、プーチン大統領再選後の新政府に政府議長として留任することはないであろうと考えられていた。また、プーチン大統領就任時に、エリツイン政権を支えていた側近グループ（いわゆる「セミヤ」〔家族〕）との間で、カシヤーノフはプーチン大統領の一期目には解任しないというある種の「契約」が成立していたという噂もあった。それだけに、大統領選挙投票日を前にしてのカシヤーノフ政府総辞職を命ずる大統領令は、いわば青天の霹靂であった。

ところで、この時点までカシヤーノフ政府議長を解任できなかった理由として考えられるのは、右に述べた「契約」の存在であるが、その「契約」には、エリツイン自身と家族の保全、エリツイン政権を支えていたオリガルヒ（エリツインのセミヤ）の政権内の代理人であるカシヤーノフ政府議長、ヴォロージン大統領府長官らの地位保全が含まれていたという。この「契約」の期限は、プーチン大統領の一期目の任期が終了するときまでだったというのが妥当な見方である。とすれば、二〇〇三年一月三〇日のヴォロージン大統領府長官の解任は少し早かったのであるが、やはり重要なのは政

府議長ポストであり、これをプーチン大統領が〇四年二月まで引つ張ってきたことは、この「契約」があったためと考えられている。ところが、その「期限」切れ直前のこの時期に、ついにカシヤノフ政府議長の解任を行なったのはなぜなのか。

そもそも、憲法第一一六条により大統領選挙後いったん政府は総辞職することになっているので、そのときにカシヤノフ政府議長を再任せず、別の政府議長を提案すればよいのに、なぜ選挙前に政府総辞職を実施したのかは大きな疑問である。プーチン大統領自身は、二月二四日のテレビ演説で、総辞職の決定は、政府の活動の結果とは無関係であり、再選後の国の発展の路線に対する立場をあらかじめ明らかにし、再選前に政府の構成を国民に知らせるためだと述べている。⁽³⁾つまり、選挙前に選挙後の政府の構成を国民に提示することで、大統領選挙は、大統領の選任した政府に対する信任投票の意味をもつことになるということである。これが第一の理由である。第二の理由は、プーチン大統領自身は述べていないが、オリガルヒの代理人と目されているカシヤノフ政府議長を選挙前に切ることで大統領再選後もオリガルヒと断固として闘うという姿勢を示す、というものである。

さて、政府総辞職後は、後任政府議長人事の問題に関心が

集まったが、それは単に政府議長人事の問題にとどまらず、憲法による三選禁止の規定に従って二〇〇八年の大統領選挙にプーチンが出馬しないとすれば、政府議長が次期大統領の有力候補者になりうるという意味で、将来の有力な大統領候補者の指名ということになるからであった。もともと、〇四年に政府議長に就任した人物が〇八年の大統領選挙までその座にずっととどまっているかどうか、つまり大統領の有力候補であり続けるかどうかは、定かではないのであるが。

かくして、クドリン政府副議長、コーザク大統領府第一副長官、フリステンコ政府副議長、イワノフ国防大臣らの名前が有力な政府議長候補として挙げられた。すでに述べたようにフリステンコは政府議長代行に指名されていたが、これは「ロシア連邦政府法」第八条により、政府議長代行には政府副議長しかならないため、前任の政府副議長であったフリステンコが政府議長代行に指名されたにすぎず、必ずしもフリステンコが政府議長候補であるというわけではなかった。

しかし意外な人物が、三月一日、政府議長候補者として指名された。⁽⁴⁾フラトコフ欧州連合（EU）代表部全権代表である。三月五日、ロシア国家会議はフラトコフの演説を聞き、若干の質疑応答のあと、政府議長承認に関する採決に入り、

賛成三五二票、反対五八票、投票不参加を含む棄権四〇名で、フラトコフを政府議長として承認した。⁽⁵⁾ フラトコフは下馬評にはのぼらなかつた人物だが、決まってみると、なるほどと思わせる経歴の持ち主である。フラトコフの公表されている経歴は以下のとおりである。⁽⁶⁾

ミハイル・エフイモヴィチ・フラトコフは、一九五〇年九月一日、クイブイシエフ州生まれ。七二年モスクワ工作機械製造大学卒。八一年対外貿易アカデミー修了。英語・スペイン語に堪能。妻、二子をもつ。職歴は、七三 七五年インド駐在ソ連大使館経済参事官付き、七五 八四年ソ連邦対外経済関係国家委員会、チャジュプロムエクスポルト（重工輸出社）勤務、八四 八八年ソ連対外経済関係国家委員会調達総局次長、八八 九一年ソ連対外経済関係省外経済取引調整・規制総局次長、第一次長、九一 九二年在ジュネーブ国際連合支部・国際機関ロシア連邦常駐代表部上席参事官、関税貿易一般協定（GATT）ロシア代表、九二年一月ロシア連邦対外経済関係次官、九三年一月ロシア連邦対外経済関係第一次官、九七年三月対外経済関係大臣代行、九七年四月一六日 九八年三月二三日対外経済関係大臣、九八年五月「インゴストラフ（海外保険社）」理事長、九九年二月、「インゴストラフ」総支配人、九九年五月二五日 二〇〇〇年五月一八日ロシア連邦貿易大臣、二〇〇〇年五月三一日 〇

一年三月二八日ロシア連邦安全保障会議事務局第一次長、〇一年三月二八日 〇三年三月一日連邦税務警察庁長官、〇三年三月一日ロシア連邦EU代表。そして、〇四年三月一日プーチン大統領により政府議長（首相）候補者として指名され、〇四年三月五日国家会議により政府議長として承認された。

ところで、そもそも政府議長は経済分野のエキスパートというのが、ソ連時代からの原則であった。もともと、エリツイン政権末期は、この原則が守られなかつた例外的時期で、プリマコフ、ステパシン、プーチンという、経済分野のエキスパートでない人物が政府議長に就任することが続いた。しかしこれは例外であつて、これらの政府はいわば危機管理政府だつた。つまり、キリエンコ辞任の原因となつた金融危機後の野党大攻勢の危機的状況を乗り切る人事としてのプリマコフ、ステパシンであり、あるいはテロ事件続発、第二次チエチニア（チェチェン）紛争勃発後のプーチンであつた。プーチン大統領就任後のカシヤノフ政府議長は再び原則にもどつたと言える。

もう一つ考えなければならぬことは、前述のように、政府議長は次期大統領選挙の最有力の潜在的な候補者となりうるということである。ソ連時代のスターリン、フルシチョフ

期には、書記長ないし第一書記と大臣会議議長（現在の政府議長）が兼任されていたが、これは独裁体制ということで、ブレジネフ期以降は、この兼任はなくなった。そしてその後は、ソ連共産党書記長（その後、大統領）は、大臣会議議長を潜在的なライバルと考えなければならなくなった。それゆえ、書記長は大臣会議議長人事に相当気を遣っていたと言われている。こうした関係は今日でもあてはまると言えよう。

以上の点から、政府議長は、プーチン大統領を支えているグループの潜在的なライバルにならない、つまり大統領への野心がない人物であるか、クレムリンが選ぶ次期大統領の本命であるか、のどちらかということになる。そして、今回は、⁽⁷⁾ が選択され、⁽⁸⁾ は時期尚早として退けられたと思われる。そのうえで、経済分野のエキスパートでありつつ、オリガルヒとの関係が弱く、経済犯罪等にも精通している人物、世界貿易機関（WTO）加盟をめざすロシアとしては、対外経済関係に明るい人物が選択されたと考えられよう。また経済については、以下の第五節で述べる課題の遂行にも合致した人物である必要がある。このように考えてみると、フラトコフは、かなり妥当な人選だと言つことができよう。

二〇〇四年三月九日、フラトコフ政府の構成が明らかとなった。政府議長に次ぐ地位である政府副議長に任命されたの

は、ジューコフ国家会議予算・税・銀行・財政委員会議長であった。⁽⁷⁾ これまで政府には、政府第一副議長のほか四ないし五人の政府副議長がいたが、今回は政府第一副議長のポストが廃され、政府副議長も一人しか任命されなかつたので、政府副議長のポストはきわめて重要になった。ジューコフの公表されている経歴は以下のとおりである。⁽⁸⁾

アレクサンデル・ドミートリエヴィチ・ジューコフは、一九五六年六月一日、モスクワ生まれ。七八年、モスクワ大学経済学部卒業。九一年一 五月ハーバード大学ビジネススクール留学。妻・息子一人をもつ。英語に堪能。職歴は、七八年全連邦システム研究所インターン、八〇 九一年ソ連財務省通貨経済総局対外経済関係融資課、経済専門官、上席専門官、主席専門官、次長、課長、八三年ソ連国家計画委員会上級経済課程修了、モスクワ市パウマン区ソヴィエト議員、九一年「アフトラクトロエクスポート（自動車・トラクター輸出会社）」副社長、九三年二月「尊厳と慈悲」プロック公認、「ロシアの選択」支持国家会議議員候補としてモスクワ市第一九八選挙区から第一期国家会議議員に選出、九三年五月第一期国家会議議員、「進め、ロシア！」党員、予算・税・銀行・金融委員会通貨管理・対外債務・貴金属小委員会議長、九三年一二月「一二月自由民主同盟」議員グループ副議長、九五年「進め、ロシア！」党公認候補としてモス

クワ市第一九九選挙区から第二期国家会議議員に選出、予算・税・銀行・金融委員会副議長、「ロシア地域」議員グループに所属、九七年一月二〇日ザドルノフ予算・税・銀行・財政委員会議長の蔵相就任を受けて同委員会議長臨時代理に任命され、九八年五月二〇日同委員会議長に就任、九九年一月一九日モスクワ市第一九九選挙区から「祖国・全ロシア」ブロック公認候補として第三期国家会議議員に選出、「ロシア地域」議員グループに所属、予算・税・銀行・財政委員会議長、二〇〇三年二月七日モスクワ市第一九九選挙区から「統一ロシア」党公認候補として第四期国家会議議員に選出、「統一ロシア」会派に所属、予算・税・銀行・財政委員会議長。そして、〇四年三月九日プーチン大統領により政府副議長に任命。

右の経歴からみて、ジューコフが財政に明るいことが理解できるが、また、ガイダール（ロシアの選択「指導者」）やハカマダ（二月自由民主同盟「幹部」）らリベラルとの関係が深いことも注目される。

また政府は、一四省、三四連邦庁（

二六連邦局）

（）などから構成されることになった。

一四省という数は、ソ連初期のレーニンの時代を含めて最も少ないが、政府機関の合計は七三ということに

なり、逆に最多となっている。プーチン政権は重要政策の一つとして行政改革を掲げているが、これをその成果とみてよいのか、それとも成果がまったく上がっていないとみるべきなのかは、わからない。それは、行政改革の結果は、政府機関の数ではなくて政府職員の総数から判断すべきであるからである。

一四省とその大臣名は以下のとおりである。内務省（大

臣はヌルガリエフ）、民間防衛・緊急事態・災害復旧省（シヨイグ）、外務省（ラヴロフ）、国防省（セルゲイ・B・イワノフ）、司法省（チャイカ）、保健・社会発展省（ズラーポフ）、文化・マスコミ省（ソコロフ）、教育・科学省（フルセンコ）、天然資源省（トルトネフ）、工業・エネルギー省（フリスチェンコ）、農業省（ゴルデーエフ）、運輸・通信省（レヴィチン）、財務省（クドリン）、経済発展・貿易省（グレフ）。なお、政府官房長官（大臣）はコーザツク。

このうち新任大臣は、ヌルガリエフ（前職は内務第一次官）、ラヴロフ（国連代表部大使）、ズラーポフ（ロシア連邦年金基金総裁）、ソコロフ（チャイコフスキー・モスクワ国立高等音楽院院長）、トルトネフ（ペルミ州知事）、レヴィチン（「セーヴェルスタールトランス（北方鉄鋼輸送）」社副社長）、コー

ザック（大統領府副長官）の六人である。

再任された大臣のうち、フリスチェンコ、クドリン、グレフらの経済閣僚は、リベラル派と目されている人物であり、その権限が拡大されているとともに、また政府副議長のジューコフも前述のようにリベラル派と考えられる。他方、シラヴィキー（…軍・治安官僚出身者）の影響力がこれまで以上に強まったという形跡はない。こうしたことから、西側経済筋ではこの閣僚人事をおおむね肯定的に受け止めている。なお、フリスチェンコ工業・エネルギー大臣は、石油生産に対する規模別課税案を支持しており、トルトネフ天然資源大臣も石油・天然ガス・セクターに対する政府の監督強化を支持しているとの報道もあり、石油・天然ガス・セクターに対する課税圧力の増大および政府による関与が強化される可能性を示唆している。

イーゴリ・S・イワノフ前外務大臣の安全保障会議事務局長への転出により、後任には、ラヴロフ国連代表部大使が就任した。この人事は、前EU駐在大使のフラトコフの政府議長就任とも相まって、ロシアの国連重視・欧州重視を象徴するものと言えよう。

新任のヌルガリエフ内務大臣は、内務第一次官からの昇格であるが、一九八一年からカレリア共和国国家保安委員会に

九五年から連邦防諜庁に、その後、連邦保安庁に勤務し、九八年から九九年までは大統領府監督局長（プーチンの後任）、九九年から再び連邦保安庁にもどり、二〇〇二年に内務第一次官に就任した。経歴から明らかにわかるようにプーチン大統領の後輩ないし部下という地位にあった人物である。グルイズロフ前内務大臣のときよりもさらにプーチン大統領の影響力が強化されていると考えてよいであろう。なお、官房長官のコーザックもすでに述べたように前大統領府副長官であるが、もともとサンクト・ペテルブルク出身の法律家で、サンクト・ペテルブルク市副知事を含めて同市政府での勤務も長く、プーチン大統領との関係も深い。

こうした点からみて、カシヤノフ政府議長が官房長官をはじめとして自分自身と関係の深い人物を若干名政府入りさせていたのに対して、現時点ではフラトコフに近い立場の人物は政府内に存在せず、前政府に比べてプーチン色がいっそう強まったということが言えよう。

(1) 《 》

No. 9, 1 2004, . 766.

(2) 《 》

No. 44, 3 2003, . 4300.

(3) 《 》

(4) 《 》

No. 25 2004, . 1.

No. 2 2004, . 1.

- (5) 《 No. 10, 8 2004 . 842 票数は 《 No. 11(725) 5 2004 . . . 3 を参照》
- (6) [<http://www.nns.ru/Person/fradkov/>]
- (7) 《 No. 11, 9 2004 . 950. 》
- (8) [<http://www.nns.ru/Person/zhukov/>]
- (9) 《 No. 11, 9 2004 . 945. 》
- (10) プーチン政権の行政改革については、上野俊彦「プーチン政権下の連邦制度改革と行政改革」『プーチン大統領の進める焦眉の制度改革』（日本国際問題研究所外務省委託研究二〇〇三年度報告書）を参照。

四 二〇〇四年三月のロシア大統領選挙の結果

二〇〇四年三月一日、ロシア連邦大統領選挙の投票が行なわれた。全国の有権者総数は一億八〇六万四二八一人で、全国平均投票率は六四・三九%であった。今回の大統領選挙は、プーチン大統領にとって有力なライバルがおらず、各種世論調査においてプーチン大統領に対する国民の支持率も高かったために、プーチン大統領の再選はほとんど確実であった。そのため、先にみたように〇三年一二月に実施された国家会議選挙の投票率も非常に低かったこともあって、投票率

が相当低くなるのではないかと予想もあった。選挙法により、投票率が選挙人の過半数を超えないと選挙は成立したものとみなされないので、投票率が過半数を上回るかどうかが大きな関心事となったのである。しかし、実際には意外にも投票率は三カ月前の国家会議選挙の投票率を大きく上回る結果となった。

各候補者の得票結果は第3表のとおりであった。事前の予想どおりプーチン大統領の圧勝である。したがって、この大統領選挙結果を分析する必要性はほとんどないのかと言えば、そうでもない。どの連邦構成主体において、プーチン大統領の支持率が高いのか、また逆に低いのかをみることで、それぞれの連邦構成主体の首長とプーチン大統領との関係、あるいはそれぞれの連邦構成主体の住民の政権に対する考え方が推測できるからである。そこで、棄権率がプーチンの絶対得票率を上回っている連邦構成主体をみると、第4表のようになる。棄権率の最も高かったのはクラスノヤルスク辺区であるが、ここはまたグラジエフ候補が一七・二四%という最高得票率を獲得した地域でもある。これらの連邦構成主体の過去の選挙をみると、比較的、共産党ないし左派系候補、あるいはリベラル系候補の強かった地域であることがわかる。逆に、得票率九〇%以上のプーチンが圧倒的に強かつ

第3表 2004年ロシア大統領選挙の結果

	得票数	得票率(%)
セルゲイ・ユーリエヴィチ・グラジエフ	2,850,063	4.10
オレグ・アレクサンドロヴィチ・マルシキン	1,405,315	2.02
セルゲイ・ミハイロヴィチ・ミローノフ	524,324	0.75
ヴラジーミル・ヴラジーミロヴィチ・プーチン	49,565,238	71.31
イリーナ・ムツォヴナ・ハカマダ	2,671,313	3.84
ニコライ・ミハイロヴィチ・ハリトーノフ	9,513,313	13.69
すべての候補者に反対	2,396,219	3.45

(出所) 《 》, 24 2004. c. 9.

第4表 棄権率よりもプーチン大統領の絶対投票率のほうが低い
連邦構成主体

(単位%)

	投票率(A)	得票率(B)	棄権率と絶対 得票率との差(C)
クラスノヤルスク辺区	51.13	60.31	18.03
イルクーツク州	52.40	61.92	15.15
イワノヴォ州	53.63	67.21	10.33
ヴォルゴグラード州	55.70	63.03	9.19
トゥーラ州	55.27	65.41	8.58
コストロマ州	54.20	69.22	8.28
カリーニングラード州	54.19	69.82	7.97
サハリン州	54.86	68.41	7.61
ハカシア共和国	57.42	61.41	7.32
ノヴゴロド州	54.48	71.74	6.44
トヴェーリ州	54.92	70.59	6.31
スモレンスク州	56.91	64.91	6.15
チタ州	54.74	72.49	5.58
ニジェゴロド州	56.94	65.88	5.55
ウラジーミル州	56.02	68.83	5.42
アストラハニ州	59.32	66.08	4.18
サマラ州	58.69	63.27	4.18
カルガ州	56.41	70.16	4.01
カレリア共和国	56.45	74.14	1.70
ノヴォシビルスク州	60.30	63.10	1.65
アムール州	59.75	64.87	1.49
カムチャトカ州	57.85	71.83	0.60
キーロフ州	60.07	65.52	0.57
スターヴロポリ辺区	60.48	65.54	0.49
コミ共和国	57.60	73.59	0.01

(注) $C = [(1 - A/100) - A/100 \times B/100] \times 100$.

(出所) 《 》, No. 11 [564] 22

2004. c. 16 17.

第5表 プーチン大統領の絶対投票率のほうが高い連邦構成主体
(得票率90%以上)

(単位%)

	投票率(A)	得票率(B)	棄権率と絶対得票率との差(C)
カバルジノ・バルカリア共和国	97.72	96.49	- 92.01
イングーシェチア共和国	96.23	98.18	- 90.71
ダゲスタン共和国	94.08	34.59	- 83.07
モルドヴィア共和国	94.57	91.35	- 80.96
チェチニア共和国	94.19	92.35	- 79.33
北オセチア共和国	89.24	94.59	- 75.51
バシコルトスタン共和国	89.09	91.79	- 70.87

(出所) 同前.

た連邦構成主体をみてみると、第5表のようになる。いずれも共和国であり、またモルドヴィアとバシコルトスタン以外は、すべてカフカース北麓の共和国である。比較的権威主義的な政治文化が強く、また北カフカースは、治安の点で不安を抱えている地域である。こうしてみると、圧倒的な強さを誇っていると云っても、プーチンがどのような地域、人々によってより強く支持されているのか、あるいはされていない

いのか分かる。

(1) 《 》 24 2004. 9.

五 プーチン政権の今後

二〇〇四年三月一四日の大統領選挙でプーチン大統領は圧倒的な強さを示して再選され、国家会議では与党派「統一ロシア」のいわば一党優位性が確立しており、プーチン政権は盤石の体制ともみえる。しかし、このプーチン政権にも、解決すべき問題は多い。

第一は、チェチニア問題の解決である。一九九六年のハサヴュルト合意によって事実上の独立を達成したチェチニアのマスハードフ政権が経済的自立に失敗し、過激派の台頭を許したため、九九年九月に再び戦争が始まったという経緯からみて、プーチン政権がチェチニアの独立承認という同じ轍を踏むことはありえないであろう。とりわけエリツィン政権期に、その強権的なチェチニア政策に一貫して批判的であったリベラルの政治的影響力も、先にみたように今回の選挙で大幅に後退してしまった現在、政権側の姿勢に武装勢力への妥協の兆しはない。したがって、ロシアは当面、イスラム過激派のテロの脅威にさらされ続けることになる。このテロを武力によって完全に制圧することは困難であり、チェチニアの

経済復興なしにはこの問題は解決しえないであろう。

第二は、産業構造の転換により資源依存体質からロシア経済を脱却させることである。WTO加盟問題もこれとの関連で考えなければならぬ。国際競争力をもった産業を育成していかない限り、ロシアはWTO加盟を果たすことはできないし、よい結果をもたらすこともできない。

第三は、政治的民主化のさらなる推進である。その一つは組織的にしっかりとした全国的政党を育成し、国民の各層の利益を政党が集約し、議会を通じて調整していくメカニズムを確立することである。これまでのところ、ロシアの政党はこの機能を十分に果たすことができないため、国民各層は結局のところ執行権力の中枢部に対して直接的なロビー活動を行なう方法によって利益の実現をはかってきた。これがロシア政界の腐敗の温床となっているのである。今回の選挙で、統一ロシア党は行政機構を動員して多数の議席を獲得したが、国民の利益を集約するという政党本来の機能を十分に果たすことができるかどうかが目される。それとの関連で、これまでエリツィン大統領もプーチン大統領も、政党を基盤として大統領選挙を戦っていないが、将来的には、大統領選挙は政党の指導者同士の戦いとならなければならないであろう。もう一つの政治的民主化の問題は、マスコミの自立性の確立

の問題である。ロシア中央のマスコミは、広告料収入などに基づく自立的経営を確立することができず、政府または特定のオリガルヒに財政的に依存しており、独立した報道機関としてはきわめて脆弱である。経済の発展とともにこの問題は解決されるのか、それとも政権側の政策の問題なのか、見極めは難しいが、ロシアの民主化にとって重要な課題であることは間違いない。

(つえの・としひこ 上智大学教授)